

平成12年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 水道局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、その経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成12年度の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益24億7,830万余円に対し、総費用24億584万余円で、差引き7,245万余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)
収 益				
営業収益 (a)	1,572,374	1,681,975	109,601	6.5
営業外収益 (b)	507,064	821,732	314,668	38.3
特別利益 (c)	398,865	398,865	0	0
総収益 (d) = (a) + (b) + (c)	2,478,304	2,902,572	424,268	14.6
費 用				
営業費用 (e)	2,302,484	2,482,512	180,028	7.3
営業外費用 (f)	103,365	120,453	17,088	14.2
総費用 (g) = (e) + (f)	2,405,849	2,602,965	197,116	7.6
純利益 (h) = (d) - (g)	72,454	299,606	227,152	75.8
当年度未処理欠損金	0	72,454	72,454	100

ア 事業実績について

平成12年度の契約状況及び配水状況は、表2及び表3のとおりである。

当年度末の給水件数は671件で、前年度末(689件)に比較して18件減少している。これを用途別に見ると、工業用水は20件減少しているが、特定の用途(公共施設の水洗トイレ等)に給水している雑用水等は2件の増加となっている。

基本水量(契約水量)は当年度末において日量7万5,598m³であり、前年度末(日量8万1,410m³)と比較して5,812m³減少している。これを用途別に見ると、工業用水は5,884m³減少し、雑用水等は72m³増加している。

なお、当年度の年間総配水量は1,785万余m³で、前年度の1,808万余m³と比較して23万余m³減少している。

(表2) 契約状況

項 目	平成12年度末		平成11年度末		増 () 減	
	給水件数	基本水量 m ³ /日	給水件数	基本水量 m ³ /日	給水件数	基本水量 m ³ /日
工業用水	323件	55,682	343件	61,566	20件	5,884
雑用水	298件	14,432	297件	14,411	1件	21
集合住宅	50件 (39,170戸)	5,484	49件 (38,802戸)	5,433	1件 (368戸)	51
合 計	671件 (39,170戸)	75,598	689件 (38,802戸)	81,410	18件 (368戸)	5,812

(表3) 配水量等比較表

施設名	給水施設能力	平成12年度			平成11年度			増 () 減			
		基本水量	配水量	稼働率	基本水量	配水量	稼働率	基本水量	配水量	稼働率	
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 75,598	m ³ 48,915	% 28.0	m ³ 81,410	m ³ 49,418	% 28.2	m ³ 5,812	m ³ 503	% 0.2
	年間			17,853,900			18,087,000			233,100	

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成12年度184万9,300m³、平成11年度205万3,600m³)を含む。

イ 収支状況について

損益の状況は表4（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおりであり、営業損益では、損失が前年度（8億53万余円）と比較して7,042万余円（8.8%）減少し、7億3,010万余円となっている。

一方、営業外損益では、利益が前年度（7億127万余円）と比較して2億9,757万余円（42.4%）減少し、4億369万余円となっている。

この結果、経常損益では、損失が前年度（9,925万余円）と比較して2億2,715万余円（228.8%）増加し、3億2,641万余円となっている。

また、特別損益では、前年度と同額の3億9,886万余円の利益となっている。

（ア）収益について

営業収益は15億7,237万余円で、前年度（16億8,197万余円）と比較して1億960万余円（6.5%）減少している。これは主として、その他営業収益が配水管改造工事分担金の減少などにより1億716万余円減少したことによるものである。

営業外収益は5億706万余円で、前年度（8億2,173万余円）と比較して3億1,466万余円（38.3%）減少している。これは主として、企業債利息等に対する一般会計補助金が2億9,247万余円、土地物件収益が1,586万余円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、南千住浄水場用地の売却に伴う分割代金を3億9,886万余円収入したことによるものである。

（イ）費用について

営業費用は23億248万余円で、前年度（24億8,251万余円）と比較して1億8,002万余円（7.3%）減少している。これは主として、資産減耗費が3,942万余円増加したものの、浄水及び配水費が2億2,373万余円減少したことによるものである。浄水及び配水費の増減内容は、配水設備補修費が1億4,538万余円増加したものの、給料等が職員の減少により1億6,776万余円、三園浄水場等管理費分担金が1億755万余円、配水管等改造工事費が8,013万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は1億336万余円で、前年度（1億2,045万余円）と比較して1,708万余円（14.2%）減少している。これは、主として、企業債の未償還残高の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が1,202万余円減少したことによるものである。

(表4) 損益収支比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)
営業収益	1,572,374	1,681,975	109,601	6.5
営業費用	2,302,484	2,482,512	180,028	7.3
営業損益	730,109	800,537	70,428	8.8
営業外収益	507,064	821,732	314,668	38.3
営業外費用	103,365	120,453	17,088	14.2
営業外損益	403,699	701,278	297,579	42.4
経常損益	326,410	99,258	227,152	228.9
特別利益	398,865	398,865	0	0
純 損 益	72,454	299,606	227,152	75.8

次に、事業の効率性を示す経営比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営比率表

項 目 \ 年 度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.7	10.8	2.7	2.3	2.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	52.4	199.7	53.3	47.6	46.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	100.0	111.7	92.9	89.7	97.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

なお、給与費・職員数等については表6のとおりである。

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成12年度			平成11年度			増() 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報 酬	5,407	0	5,407	5,407	0	5,407	0	0	0
給 料	96,649	4,880	101,530	159,649	13,195	172,844	63,000	8,315	71,314
手 当	87,504	4,427	91,932	189,163	21,813	210,976	101,659	17,386	119,044
法定福利費	27,394	1,510	28,905	43,549	3,547	47,096	16,155	2,037	18,191
計	216,957	10,819	227,776	397,769	38,555	436,325	180,812	27,736	208,549
職 員 数	21人	1人	22人	36人	3人	39人	15人	2人	17人
平均年齢	49歳 0月			45歳 8月			3歳 4月		
職員一人当たり 給与費	8,727			9,737			1,010		

(注) 1 本表は受託事業費に係るものを含む。

(注) 2 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 3 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本的収支は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、3億2,486万余円で、前年度(3億9,437万余円)と比較して6,951万余円(17.6%)減少している。これは国庫補助金、一般会計出資金等が増加したものの、その他資本収入が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、14億6,966万余円で、前年度(16億3,173万余円)と比較して1億6,206万余円(9.9%)減少している。これは、建設改良費が減少したことなどによるものである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増() 減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資 収 本 的 入	国庫補助金	197,000	140,384	56,616	40.3
	一般会計出資金	77,517	0	77,517	-
	固定資産売却収入	14,732	14,127	605	4.3
	その他資本収入	35,618	239,866	204,248	85.2
	計	324,868	394,378	69,510	17.6
資 支 本 的 出	建設改良費	1,339,255	1,450,314	110,059	7.6
	企業債償還金	130,412	181,418	51,006	28.1
	計	1,469,668	1,631,733	162,065	9.9
差引資本的収支	1,144,799	1,237,354	92,555	7.5	

イ 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、345億2,181万余円で、前年度(347億659万余円)と比較して1億8,477万余円(0.5%)減少している。

これは主として、固定資産が3億6,275万余円増加したものの、流動資産が5億4,696万余円減少したことによるものである。

負債合計は、8億6,969万余円で、前年度(12億457万余円)と比較して3億3,488万余円(27.8%)減少している。

これは主として、未払金が3億2,869万余円(27.6%)減少したことによるものである。

資本合計は、336億5,212万余円で、前年度(335億201万余円)と比較して1億5,011万余円(0.4%)増加している。

これは、資本金が5,289万余円減少したものの、剰余金が2億300万余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、企業債の償還により借入資本金が減少したことなどによるものであり、また、剰余金の増加は、主に、繰越欠損金が解消されるとともに、資本剰余金が増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表8のとおりであり、有利子負債については、企業債を1億3,041万余円償還したことにより、当年度末現在の残高は、18億7,426万余円となっている。

(表8)有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	平成12年度 末残高(A)	平成12年度		平成11年度 末残高(B)	増()減 (A)-(B)
		増 加	減 少		
有 負 利 子 債	1,874,267	0	130,412	2,004,680	130,412
区 分	平成12年度支払額(C)	平成11年度支払額(D)		増()減(C)-(D)	
支 利	81,829	93,853		12,024	
払 息	企業債利息及び 企業債取扱諸費				

以上の財政状態を財務比率で見ると、表9のとおりである。

(表9) 財務比率表

(単位：%)

項 目 \ 年 度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	算 式
流 動 比 率	173.4	288.5	194.7	181.6	188.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	87.9	90.1	90.2	90.8	92.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対長期資本比率	98.2	94.6	96.6	97.1	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 2 長期資本=資本金+剰余金+固定負債(他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

ウ 資金収支について

資金収支の状況は表10のとおりである。

資本的収入の総額は3億2,486万余円で、これに対して資本的支出の総額は14億6,966万余円である。

この資本的収支に前年度繰越工事資金5,843万余円を加えた資本的収支資金不足額は10億8,636万余円となっている。

また、収益的収支においては、減価償却費、資産減耗費等の損益勘定留保資金等の合計9億2,730万余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、1億5,905万余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表11のとおり、7億7,090万余円となっている。

(表10) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	1,469,668	資 本 的 収 入 (B)	324,868
翌年度繰越工事資金 (C)	-	前年度繰越工事資金 (D)	58,438
計 (E) = (A) + (C)	1,469,668	計 (F) = (B) + (D)	383,306
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	1,086,362
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	72,454
		損益勘定留保資金	795,667
		・ 減価償却費	617,506
		・ 資産減耗費	177,188
		・ 繰延勘定償却等	973
		消費税資本的収支調整額等	59,180
		計 (H)	(927,304)
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	(927,304)		
		当年度資金不足額 (J) = (G) - (H)	(159,058)
合 計 (E)	(1,469,668)	合 計 (F) + (H) + (J)	(1,469,668)

(表11) 累積資金推移表

(単位：千円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
当年度資金剰余()不足額	209,982	1,148,867	802,948	38,066	159,058
累積資金剰余()不足額	622,114	1,770,981	968,032	929,966	770,907

(3) 建設改良事業について

当年度における建設改良事業の執行状況は、表12のとおりである。

予算額20億843万余円に対し、執行額は13億3,925万余円で、執行率は66.7%となっている。

配水施設費の執行率(66.1%)が低くなっているのは、主に負担金工事の実績減によるものである。

(表12) 平成12年度建設改良費執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
浄水施設費	36,000	35,372	98.3	0	628
配水施設費	1,952,438	1,289,987	66.1	0	662,451
営業設備費	20,000	13,895	69.5	0	6,105
計	2,008,438	1,339,255	66.7	0	669,183

以上、平成12年度における工業用水道事業の経営状況について述べてきたが、当年度の経営成績は、固定資産の売却による特別利益があったことから、前年度に引き続き純利益となっているものの、経常損益では損失を生じていることから、今後も効率的な経営に努められたい。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

	平成12年度	平成11年度	増()減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
1 営業収益	1,572,374,707	1,681,975,054	109,600,347	6.5
給水収益	1,419,056,522	1,423,136,599	4,080,077	0.3
受託事業収益	16,747,936	15,101,271	1,646,665	10.9
その他営業収益	136,570,249	243,737,184	107,166,935	44.0
2 営業費用	2,302,484,676	2,482,512,535	180,027,859	7.3
浄水及び配水費	1,074,697,777	1,298,429,416	223,731,639	17.2
受託事業費	16,747,936	15,101,271	1,646,665	10.9
業務費	133,116,699	140,974,277	7,857,578	5.6
総係費	283,227,653	269,339,436	13,888,217	5.2
減価償却費	617,506,295	620,901,874	3,395,579	0.5
資産減耗費	177,188,316	137,766,261	39,422,055	28.6
3 営業損益(1-2)	730,109,969	800,537,481	70,427,512	8.8
4 営業外収益	507,064,509	821,732,024	314,667,515	38.3
受取利息	27,982,189	36,144,804	8,162,615	22.6
土地物件収益	247,847,466	263,709,230	15,861,764	6.0
一般会計補助金	228,416,768	520,889,732	292,472,964	56.1
雑収	2,818,086	988,258	1,829,828	185.2
5 営業外費用	103,365,279	120,453,418	17,088,139	14.2
支払利息及び企業債取扱諸費	81,829,798	93,853,556	12,023,758	12.8
繰延勘定償却	568,250	568,250	0	0
雑支出	20,967,231	26,031,612	5,064,381	19.5
6 営業外損益(4-5)	403,699,230	701,278,606	297,579,376	42.4
7 経常損益(3+6)	326,410,739	99,258,875	227,151,864	228.8
8 特別利益	398,865,315	398,865,315	0	0
固定資産売却益	398,865,315	398,865,315	0	0
9 当年度純利益(7+8)	72,454,576	299,606,440	227,151,864	75.8
前年度繰越欠損金	72,454,576	372,061,016	299,606,440	80.5
当年度未処理欠損金	0	72,454,576	72,454,576	-

(単位：円、%)

頁	目	平成12年度		平成11年度		増() 減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
	流動負債	869,691,509	2.5	1,204,579,632	3.5	334,888,123	27.8
	未払金	864,275,492	2.5	1,192,968,807	3.5	328,693,315	27.6
	営業未払金	324,560,405	1.0	418,300,152	1.2	93,739,747	22.4
	工事未払金	531,036,688	1.5	751,681,365	2.2	220,644,677	29.4
	その他未払金	8,678,399	0.0	22,987,290	0.1	14,308,891	62.2
	未払費用	1,669,597	0.0	5,990,885	0.0	4,321,288	72.1
	未払費用	1,669,597	0.0	5,990,885	0.0	4,321,288	72.1
	前受金	1,643,469	0.0	2,543,093	0.0	899,624	35.4
	営業前受金	1,643,469	0.0	2,543,093	0.0	899,624	35.4
	その他流動負債	2,102,951	0.0	3,076,847	0.0	973,896	31.7
	預り金	2,102,951	0.0	3,076,847	0.0	973,896	31.7
	負債合計	869,691,509	2.5	1,204,579,632	3.5	334,888,123	27.8
	資本金	21,770,828,779	63.1	21,823,723,973	62.9	52,895,194	0.2
	自己資本金	19,896,560,869	57.7	19,819,043,413	57.1	77,517,456	0.4
	自己資本金	19,896,560,869	57.7	19,819,043,413	57.1	77,517,456	0.4
	借入資本金	1,874,267,910	5.4	2,004,680,560	5.8	130,412,650	6.5
	企業債	1,874,267,910	5.4	2,004,680,560	5.8	130,412,650	6.5
	剰余金	11,881,297,762	34.4	11,678,289,140	33.6	203,008,622	1.7
	資本剰余金	11,881,297,762	34.4	11,750,743,716	33.8	130,554,046	1.1
	国庫補助金	8,658,096,544	25.1	8,561,521,858	24.6	96,574,686	1.1
	受贈財産評価額	40,135,790	0.1	40,135,790	0.1	0	0
	工事負担金	3,183,065,428	9.2	3,149,086,068	9.1	33,979,360	1.1
	欠損金	0	0	72,454,576	0.2	72,454,576	100
	当年度未処理欠損金	0	0	72,454,576	0.2	72,454,576	100
	資本合計	33,652,126,541	97.5	33,502,013,113	96.5	150,113,428	0.4
	負債資本合計	34,521,818,050	100	34,706,592,745	100	184,774,695	0.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成12年度		平成11年度		増() 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
固定資産	32,878,500,870	95.2	32,515,742,802	93.7	362,758,068	1.1
有形固定資産	32,431,646,864	93.9	32,056,186,125	92.4	375,460,739	1.2
土地	1,074,204,670	3.1	1,089,216,811	3.2	15,012,141	1.4
建物	742,301,427	2.1	770,227,628	2.2	27,926,201	3.6
構築物	28,227,244,452	81.8	27,618,515,707	79.6	608,728,745	2.2
機械及び装置	2,383,573,740	6.9	2,559,548,766	7.4	175,975,026	6.9
車両運搬具	1,493,029	0.0	871,808	0.0	621,221	71.3
器具備品	2,829,546	0.0	5,373,405	0.0	2,543,859	47.3
建設仮勘定	0	0	12,432,000	0.0	12,432,000	100
無形固定資産	446,854,006	1.3	459,556,677	1.3	12,702,671	2.8
施設利用権	48,324,551	0.2	47,761,251	0.1	563,300	1.2
ダム利用権	393,091,667	1.1	406,357,638	1.2	13,265,971	3.3
借地権	5,437,788	0.0	5,437,788	0.0	0	0
流動資産	1,640,599,480	4.8	2,187,563,993	6.3	546,964,513	25.0
現金及び預金	1,309,697,816	3.8	1,209,096,717	3.5	100,601,099	8.3
現金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0
預金	1,309,657,816	3.8	1,209,056,717	3.5	100,601,099	8.3
未収金	330,684,344	1.0	956,872,636	2.7	626,188,292	65.4
営業未収金	195,789,079	0.6	232,626,841	0.6	36,837,762	15.8
営業外未収金	192,746	0.0	210,734,936	0.6	210,542,190	99.9
その他未収金	134,702,519	0.4	513,510,859	1.5	378,808,340	73.8
その他流動資産	217,320	0.0	21,594,640	0.1	21,377,320	99.0
前払費用	217,320	0.0	74,640	0.0	142,680	191.2
前払金	0	0	21,520,000	0.1	21,520,000	100
繰延勘定	2,717,700	0.0	3,285,950	0.0	568,250	17.3
企業債発行差金	2,717,700	0.0	3,285,950	0.0	568,250	17.3
企業債発行差金	2,717,700	0.0	3,285,950	0.0	568,250	17.3
資産合計	34,521,818,050	100	34,706,592,745	100	184,774,695	0.5

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、12年度16,542,011,217円、11年度 16,117,191,547円である。